

那須塩原市の工業

2019年工業統計調査結果報告



© みるひい 那須塩原市

那須塩原市

目 次

利用のまえに	1
--------	---

2019年 本市工業の動向

1 一般概況	8
2 事業所数(従業者4人以上の事業所)	10
3 従業者数(従業者4人以上の事業所)	11
4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	12
5 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)	13
6 付加価値額(従業者4人以上の事業所)	14
7 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)	15
8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)	16

統 計 表

産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)	18
------------------------	----

利 用 の ま え に

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的に実施した。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施した。

3 調査期日

令和元(2019)年 6 月 1 日

4 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、大分類 E－製造業について、以下の全てに該当する製造事業所について行った。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- ・従業者 4 人以上の事業所であること

5 集計事項の説明

- (1) 事業所数は、令和元(2019)年 6 月 1 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

- (2) 従業者数は、令和元(2019)年 6 月 1 日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人や人材派遣会社からの派遣従業員も含まれる。一方で、請負契約に基づく請負労働者については含まれない。

なお、従業者は以下のとおりに分けられる。

- ①個人業主及び無給家族従業者とは、実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいう。
- ②有給役員とは、事務所の取締役、理事などで役員報酬を得ている者をいう。
- ③常用雇用者とは、次のア～ウのいずれかに該当する者をいい、正社員、パート・アルバイト等に分けられる。

ア 期間を定めずに雇用されている者又は 1 か月以上の期間を定めて雇用されて

いる者

イ 個人業主の家族で、雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者

ウ 個人が共同で事業を行っている場合、個人業主としなかった他の者

(a) 正社員とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員として処遇されている者をいう。

(b) パート・アルバイト等とは、常用雇用者のうち、一般に正社員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいう。

④臨時雇用者とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

⑤出向・派遣受入者とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）における派遣労働者の受入者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいう。

(3) 製造品出荷額等は、平成30年1月から12月までの1年間における次の①～③及びくず・廃物の出荷額の合計をいう。

①製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成30年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成30年中に返品されたものを除く）

②加工賃収入額とは、平成30年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物の出荷額以外の収入額をいう。

(4) 原材料使用額等は、平成30年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいう。

①原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器・包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

②燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

③電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

④委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は

加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

⑤製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑥転売した商品の仕入額とは、平成30年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 付加価値額（粗付加価値額）は、次の算式により算出している。

①従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \\ &\quad - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

※消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

②従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(6) 現金給与総額は、平成30年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計をいう。

(7) 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）は、平成30年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額による。

①有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

②建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④有形固定資産の投資総額は、次の算式により算出している。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

6 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、令和元(2019)年6月1日現在の従業者数によった。
- (2) 付加価値額のうち、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額を用いた。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入した。従って、合計の数と内訳の数の計が一致しない場合がある。
- (4) 統計表のうち、「-」は該当なし、「X」はそのまま掲載すると申告者の秘密がもれるおそれがあるので、秘匿した箇所である。
- (5) この報告書に用いた産業分類は、日本標準産業分類〔大分類—製造業〕の中分類によった。
- (6) 産業分類は次の略称を用いた。

中分類番号	産業中分類	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産機械
27	業務用機械器具製造業	業務機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

7 その他

この報告書は、経済産業省「2019年工業統計調査」の結果を、那須塩原市が独自に編集したものである。

問い合わせは、那須塩原市企画部デジタル推進課統計データ係（☎0287-48-7853）へ。

調査結果の概要

2019年 本市工業の動向

1 一般概況

令和元(2019)年6月1日現在の本市事業所数(従業者4人以上)は232事業所で、前回より9事業所(3.7%)減少している。

従業者数は10,836人で前回より38人(0.4%)増加している。

製造品出荷額等を見ると3,552億7,260万円で前回より29億1,721万円(0.8%)減少している。原材料使用額等は1,775億2,456万円で前回より20億4,996億円(1.2%)増加している。

区分別に見ると、従業者数、原材料使用額等が増加し、事業所数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、有形固定資産投資総額が減少している。

本市の主要な工業指標(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所、人

区分	令和元年6月1日 現在	平成30年6月1日 現在	対前回比	
			増減数	増減率(%)
事業所数	232	241	▲ 9	▲ 3.7
従業者数	10,836	10,798	38	0.4

単位：万円

区分	平成30年	平成29年	対前回比	
			増減数	増減率(%)
製造品出荷額等	35,527,260	35,818,981	▲ 291,721	▲ 0.8
原材料使用額等	17,752,456	17,547,460	204,996	1.2
付加価値額	16,049,299	16,345,973	▲ 296,674	▲ 1.8
現金給与総額	4,668,665	4,776,235	▲ 107,570	▲ 2.3
有形固定資産投資総額 ※従業者30人以上の事業所	1,496,405	2,147,779	▲ 651,374	▲ 30.3

県工業に占める14市の概要(従業者4人以上の事業所)

栃木県全体に占める14市の概要を見ると、事業所数は3,633事業所で県全体4,149事業所のうち87.6%を占めている。那須塩原市は232事業所で県全体の5.6%を占め、14市中第7位となっている。

次に従業者数を見ると、14市で176,298人と県全体206,973人のうち85.2%を占めている。那須塩原市は10,836人で県全体の5.2%を占め、14市中第9位となっている。

製造品出荷額等は14市で8兆759億9,332万円となっており、県全体9兆2,111億1,818万円のうち87.7%を占めている。那須塩原市は3,552億7,260万円で県全体の3.9%を占め、14市中第9位となっている。

単位：事業所、人、万円

市名	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総額	構成比(%)	対前回比(%)	1事業所当り	従業者1人当り
栃木県	4,149	100.0	▲ 1.4	206,973	100.0	0.4	921,111,818	100.0	▲ 0.2	222,008	4,450
14市計	3,633	87.6	▲ 1.6	176,298	85.2	0.5	807,599,332	87.7	2.2	222,295	4,581
宇都宮市	517	12.5	▲ 1.1	33,415	16.1	2.4	221,408,653	24.0	1.2	428,257	6,626
足利市	510	12.3	▲ 4.0	16,140	7.8	2.3	39,893,005	4.3	2.7	78,222	2,472
栃木市	399	9.6	▲ 2.7	20,005	9.7	▲ 2.2	111,986,241	12.2	3.6	280,667	5,598
佐野市	410	9.9	▲ 0.7	14,546	7.0	2.6	41,628,234	4.5	7.4	101,532	2,862
鹿沼市	398	9.6	1.0	14,237	6.9	1.5	44,230,479	4.8	3.1	111,132	3,107
日光市	185	4.5	▲ 2.1	7,189	3.5	▲ 2.0	34,049,689	3.7	2.2	184,052	4,736
小山市	271	6.5	0.7	18,605	9.0	▲ 0.1	98,366,007	10.7	3.8	362,974	5,287
真岡市	171	4.1	▲ 3.4	13,539	6.5	▲ 0.3	62,249,205	6.8	0.3	364,030	4,598
大田原市	157	3.8	1.3	12,495	6.0	5.1	66,929,326	7.3	7.6	426,301	5,356
矢板市	61	1.5	▲ 3.2	2,203	1.1	▲ 25.7	6,188,003	0.7	▲ 32.3	101,443	2,809
那須塩原市	232	5.6	▲ 3.7	10,836	5.2	0.4	35,527,260	3.9	▲ 0.8	153,135	3,279
さくら市	100	2.4	▲ 3.8	5,121	2.5	0.1	21,937,534	2.4	3.4	219,375	4,284
那須烏山市	115	2.8	2.7	3,211	1.6	1.0	6,541,753	0.7	1.2	56,885	2,037
下野市	107	2.6	▲ 2.7	4,756	2.3	▲ 2.9	16,663,943	1.8	▲ 9.1	155,738	3,504

那須地区(3市町)の概要

単位：事業所、人、万円

市町名	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総額	構成比(%)	対前回比(%)	1事業所当り	従業者1人当り
那須塩原市	232	52.6	▲ 1.3	10,836	43.7	5.6	35,527,260	33.3	▲ 2.9	153,135	3,279
大田原市	157	35.6	▲ 1.9	12,495	50.4	9.1	66,929,326	62.7	30.5	426,301	5,356
那須町	52	11.8	▲ 7.1	1,463	5.9	▲ 4.1	4,238,238	4.0	15.8	81,505	2,897
3市町計	441	100.0	▲ 2.2	24,794	100.0	6.7	106,694,824	100.0	16.6	241,938	4,303

2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

本市の事業所数は232事業所で、前回より9事業所(3.7%)減少している。
業種別に見ると、構成比の高い業種は、食料品が13.4%、金属が12.5%となっている。

産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所

産業中分類	令和元(2019)年6月1日現在			平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
総 数	232	100.0	▲ 3.7	241	100.0	2.6	235	100.0	▲ 7.8
09 食料品	31	13.4	▲ 6.1	33	13.7	0.0	33	14.0	▲ 2.9
10 飲料・たばこ	7	3.0	0.0	7	2.9	0.0	7	3.0	0.0
11 繊維	6	2.6	0.0	6	2.5	0.0	6	2.6	▲ 25.0
12 木材	12	5.2	▲ 14.3	14	5.8	0.0	14	6.0	▲ 6.7
13 家具	5	2.2	▲ 16.7	6	2.5	0.0	6	2.6	20.0
14 パルプ・紙	3	1.3	0.0	3	1.2	0.0	3	1.3	0.0
15 印刷	10	4.3	0.0	10	4.1	25.0	8	3.4	14.3
16 化学	3	1.3	0.0	3	1.2	▲ 25.0	4	1.7	33.3
17 石油・石炭	3	1.3	0.0	3	1.2	0.0	3	1.3	0.0
18 プラスチック	20	8.6	▲ 4.8	21	8.7	23.5	17	7.2	▲ 26.1
19 ゴム	9	3.9	0.0	9	3.7	12.5	8	3.4	▲ 11.1
20 なめし革	1	0.4	0.0	1	0.4	0.0	1	0.4	0.0
21 窯業・土石	13	5.6	0.0	13	5.4	0.0	13	5.5	▲ 7.1
22 鉄鋼	2	0.9	0.0	2	0.8	100.0	1	0.4	▲ 50.0
23 非鉄	3	1.3	50.0	2	0.8	0.0	2	0.9	0.0
24 金属	29	12.5	0.0	29	12.0	▲ 9.4	32	13.6	14.3
25 はん用機械	2	0.9	0.0	2	0.8	0.0	2	0.9	▲ 33.3
26 生産機械	19	8.2	5.6	18	7.5	5.9	17	7.2	▲ 10.5
27 業務機械	15	6.5	0.0	15	6.2	0.0	15	6.4	▲ 40.0
28 電子部品	12	5.2	▲ 20.0	15	6.2	7.1	14	6.0	0.0
29 電気機械	10	4.3	▲ 16.7	12	5.0	9.1	11	4.7	22.2
30 情報機械	3	1.3	50.0	2	0.8	0.0	2	0.9	▲ 66.7
31 輸送機械	8	3.4	▲ 11.1	9	3.7	▲ 10.0	10	4.3	25.0
32 その他	6	2.6	0.0	6	2.5	0.0	6	2.6	▲ 14.3

従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所

従業者規模別	令和元(2019)年6月1日現在			平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
合 計	232	100.0	▲ 3.7	241	100.0	2.6	235	100.0	▲ 7.8
4 ~ 9 人	65	28.0	▲ 1.5	66	27.4	▲ 2.9	68	28.9	▲ 26.1
10 ~ 19 人	50	21.6	▲ 5.7	53	22.0	10.4	48	20.4	▲ 12.7
20 ~ 29 人	38	16.4	▲ 13.6	44	18.3	10.0	40	17.0	17.6
30 ~ 99 人	59	25.4	3.5	57	23.7	▲ 1.7	58	24.7	9.4
100 人 以 上	20	8.6	▲ 4.8	21	8.7	0.0	21	8.9	0.0

3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は10,836人で前回より38人(0.4%)増加している。

業種別に見ると、構成比の高い業種はゴムが17.7%、食料品が14.8%となっている。対前回比では非鉄が58.8%増加し、電気機械が26.9%減少している。

産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位：人

産業中分類	令和元(2019)年6月1日現在			平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
総数	10,836	100.0	0.4	10,798	100.0	5.3	10,259	100.0	3.2
09 食料品	1,603	14.8	1.4	1,581	14.6	1.0	1,565	15.3	23.0
10 飲料・たばこ	307	2.8	7.0	287	2.7	▲ 7.7	311	3.0	22.0
11 繊維	140	1.3	▲ 2.1	143	1.3	5.9	135	1.3	▲ 4.9
12 木材	193	1.8	▲ 19.9	241	2.2	3.0	234	2.3	11.4
13 家具	67	0.6	▲ 6.9	72	0.7	▲ 1.4	73	0.7	▲ 29.1
14 パルプ・紙	57	0.5	0.0	57	0.5	▲ 1.7	58	0.6	▲ 6.5
15 印刷	825	7.6	12.6	733	6.8	69.3	433	4.2	5.4
16 化学	21	0.2	0.0	21	0.2	▲ 67.2	64	0.6	88.2
17 石油・石炭	27	0.2	12.5	24	0.2	▲ 14.3	28	0.3	▲ 3.4
18 プラスチック	1,067	9.8	▲ 2.0	1,089	10.1	13.6	959	9.3	▲ 6.3
19 ゴム	1,917	17.7	3.6	1,850	17.1	5.4	1,756	17.1	▲ 9.1
20 なめし革	11	0.1	0.0	11	0.1	▲ 8.3	12	0.1	0.0
21 窯業・土石	154	1.4	▲ 0.6	155	1.4	2.6	151	1.5	▲ 22.6
22 鉄鋼	120	1.1	6.2	113	1.0	31.4	86	0.8	▲ 33.8
23 非鉄	54	0.5	58.8	34	0.3	▲ 5.6	36	0.4	▲ 2.7
24 金属	755	7.0	▲ 4.1	787	7.3	▲ 0.1	788	7.7	9.7
25 はん用機械	179	1.7	12.6	159	1.5	▲ 1.9	162	1.6	13.3
26 生産機械	406	3.7	▲ 1.7	413	3.8	4.3	396	3.9	▲ 1.7
27 業務機械	581	5.4	5.1	553	5.1	2.2	541	5.3	▲ 20.9
28 電子部品	793	7.3	▲ 10.2	883	8.2	4.9	842	8.2	15.7
29 電気機械	236	2.2	▲ 26.9	323	3.0	▲ 25.2	432	4.2	46.4
30 情報機械	237	2.2	17.3	202	1.9	29.5	156	1.5	▲ 23.5
31 輸送機械	967	8.9	▲ 0.8	975	9.0	2.6	950	9.3	14.9
32 その他	119	1.1	29.3	92	0.9	1.1	91	0.9	0.0

従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位：人

従業者規模別	令和元(2019)年6月1日現在			平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
合計	10,836	100.0	0.4	10,798	100.0	5.3	10,259	100.0	3.2
4 ～ 9人	420	3.9	0.0	420	3.9	▲ 2.3	430	4.2	▲ 22.0
10 ～ 19人	694	6.4	▲ 5.3	733	6.8	10.2	665	6.5	▲ 12.5
20 ～ 29人	910	8.4	▲ 12.1	1,035	9.6	10.6	936	9.1	16.3
30 ～ 99人	3,153	29.1	1.8	3,096	28.7	3.3	2,996	29.2	13.0
100人以上	5,659	52.2	2.6	5,514	51.1	5.4	5,232	51.0	1.1

4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は3,552億7,260万円で、前回より29億1,721万円(0.8%)減少している。
業種別に見ると、構成比では輸送機械が26.1%、ゴムが24.7%と高くなっている。対前回は、業務機械が14.5%、窯業・土石が13.4%増加し、化学が53.3%、電気機械が52.8%減少している。

産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成30年			平成29年			平成28年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
総数	35,527,260	100.0	▲ 0.8	35,818,981	100.0	▲ 2.1	36,582,246	100.0	6.6
09 食料品	3,195,140	9.0	0.3	3,184,888	8.9	10.4	2,885,190	7.9	3.7
10 飲料・たばこ	1,443,321	4.1	▲ 0.7	1,453,898	4.1	▲ 62.7	3,893,086	10.6	16.1
11 繊維	260,038	0.7	▲ 5.3	274,602	0.8	▲ 6.0	292,281	0.8	11.3
12 木材	551,312	1.6	▲ 11.1	620,272	1.7	1.3	612,561	1.7	27.2
13 家具	91,453	0.3	3.9	87,995	0.2	▲ 2.9	90,669	0.2	▲ 65.7
14 パルプ・紙	119,295	0.3	1.9	117,124	0.3	6.6	109,871	0.3	▲ 4.2
15 印刷	1,822,301	5.1	7.3	1,697,765	4.7	29.0	1,315,678	3.6	6.6
16 化学	75,848	0.2	▲ 53.3	162,491	0.5	1.3	160,444	0.4	35.9
17 石油・石炭	111,700	0.3	▲ 3.6	115,868	0.3	2.3	113,278	0.3	▲ 8.6
18 プラスチック	3,550,073	10.0	▲ 1.1	3,589,103	10.0	15.2	3,114,603	8.5	▲ 16.1
19 ゴム	8,761,747	24.7	5.9	8,271,123	23.1	4.0	7,949,402	21.7	▲ 20.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	364,134	1.0	13.4	321,189	0.9	0.3	320,187	0.9	▲ 10.3
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	76,012	0.2	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	1,393,107	3.9	2.3	1,361,367	3.8	▲ 14.7	1,596,859	4.4	10.9
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	841,192	2.4	9.6	767,293	2.1	2.5	748,555	2.0	9.1
27 業務機械	664,893	1.9	14.5	580,944	1.6	▲ 1.5	589,686	1.6	▲ 23.6
28 電子部品	1,607,289	4.5	▲ 8.1	1,748,420	4.9	11.5	1,568,555	4.3	24.0
29 電気機械	270,917	0.8	▲ 52.8	573,647	1.6	▲ 25.4	768,615	2.1	22.8
30 情報機械	271,601	0.8	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	9,286,977	26.1	▲ 9.1	10,216,080	28.5	4.1	9,814,606	26.8	64.2
32 その他	238,186	0.7	116.3	110,102	0.3	▲ 1.9	112,205	0.3	4.2

従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成30年			平成29年			平成28年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
合計	35,527,260	100.0	▲ 0.8	35,818,981	100.0	▲ 2.1	36,582,246	100.0	6.6
4 ～ 9人	528,083	1.5	4.3	506,099	1.4	▲ 1.0	511,186	1.4	▲ 28.3
10 ～ 19人	1,132,662	3.2	▲ 5.0	1,192,615	3.3	18.1	1,010,237	2.8	▲ 21.4
20 ～ 29人	1,994,151	5.6	▲ 4.3	2,082,973	5.8	16.3	1,790,397	4.9	20.6
30 ～ 99人	6,374,999	17.9	▲ 4.1	6,644,987	18.6	14.5	5,803,079	15.9	16.0
100人以上	25,497,365	71.8	0.4	25,392,307	70.9	▲ 7.6	27,467,347	75.1	6.4

5 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は1,775億2,456万円で、前回より20億4,996万円(1.2%)増加している。

業種別に見ると、構成比の高い業種は、ゴムが23.1%、輸送機械が22.7%となっている。対前回比では、業務機械が22.5%増加し、電気機械が67.9%減少している。

産業中分類別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成30年			平成29年			平成28年		
	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)
総数	17,752,456	100.0	1.2	17,547,460	100.0	4.2	16,839,421	100.0	▲ 4.7
09 食料品	1,838,973	10.4	2.7	1,790,499	10.2	5.9	1,691,276	10.0	6.4
10 飲料・たばこ	1,265,585	7.1	1.8	1,243,400	7.1	▲ 4.6	1,303,241	7.7	49.1
11 繊維	172,884	1.0	▲ 13.2	199,143	1.1	1.0	197,122	1.2	2.3
12 木材	321,068	1.8	▲ 8.3	350,115	2.0	▲ 3.4	362,326	2.2	36.7
13 家具	53,416	0.3	1.7	52,506	0.3	▲ 1.8	53,489	0.3	▲ 65.5
14 パルプ・紙	58,259	0.3	▲ 7.6	63,058	0.4	▲ 0.7	63,499	0.4	1.0
15 印刷	1,181,874	6.7	7.1	1,103,826	6.3	17.7	937,970	5.6	27.3
16 化学	59,431	0.3	1.8	58,384	0.3	1.4	57,590	0.3	▲ 0.7
17 石油・石炭	79,009	0.4	7.5	73,481	0.4	▲ 5.8	78,021	0.5	▲ 9.7
18 プラスチック	1,795,973	10.1	2.2	1,757,569	10.0	44.7	1,214,341	7.2	▲ 34.4
19 ゴム	4,101,231	23.1	4.5	3,923,000	22.4	13.6	3,452,622	20.5	▲ 34.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	181,258	1.0	15.9	156,388	0.9	▲ 14.5	182,990	1.1	29.0
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	48,930	0.3	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	562,108	3.2	▲ 9.9	623,751	3.6	▲ 27.2	856,241	5.1	36.4
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	486,936	2.7	6.9	455,667	2.6	4.0	438,332	2.6	6.1
27 業務機械	206,946	1.2	22.5	168,970	1.0	▲ 9.2	186,068	1.1	▲ 28.3
28 電子部品	605,461	3.4	▲ 7.3	653,185	3.7	10.3	592,034	3.5	11.4
29 電気機械	118,646	0.7	▲ 67.9	369,646	2.1	▲ 24.2	487,510	2.9	24.7
30 情報機械	170,430	1.0	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	4,035,934	22.7	▲ 3.9	4,200,090	23.9	▲ 4.1	4,381,912	26.0	14.1
32 その他	136,187	0.8	154.3	53,556	0.3	▲ 5.6	56,734	0.3	11.4

従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成30年			平成29年			平成28年		
	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)
合計	17,752,456	100.0	1.2	17,547,460	100.0	4.2	16,839,421	100.0	▲ 4.7
4～9人	263,865	1.5	1.8	259,301	1.5	▲ 5.4	273,990	1.6	▲ 17.2
10～19人	577,272	3.3	5.0	549,977	3.1	25.5	438,078	2.6	▲ 21.1
20～29人	1,151,459	6.5	▲ 0.1	1,152,902	6.6	10.2	1,046,471	6.2	26.5
30～99人	3,173,823	17.9	▲ 6.1	3,380,718	19.3	5.7	3,197,686	19.0	12.9
100人以上	12,586,037	70.9	3.1	12,204,562	69.6	2.7	11,883,196	70.6	▲ 9.5

6 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は、1,604億9,299万円で、前回より29億6,674万円(1.8%)減少している。

業種別に見ると、構成比の高い業種は輸送機械が31.3%、ゴムが25.4%となっている。対前回は、繊維が17.0%増加し、化学が84.2%減少している。

産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成 30 年			平成 29 年			平成 28 年		
	構成比 (%)	対前回は (%)		構成比 (%)	対前回は (%)		構成比 (%)	対前回は (%)	
総 数	16,049,299	100.0	▲ 1.8	16,345,973	100.0	▲ 7.2	17,620,463	100.0	13.6
09 食料品	1,227,440	7.6	▲ 0.2	1,230,370	7.5	17.7	1,044,957	5.9	▲ 1.5
10 飲料・たばこ	163,952	1.0	10.5	148,371	0.9	▲ 93.6	2,334,360	13.2	3.2
11 繊維	80,545	0.5	17.0	68,863	0.4	▲ 15.1	81,149	0.5	42.0
12 木材	197,999	1.2	▲ 17.8	240,927	1.5	2.1	235,938	1.3	21.1
13 家具	35,220	0.2	7.2	32,860	0.2	▲ 4.5	34,426	0.2	▲ 64.6
14 パルプ・紙	55,678	0.3	▲ 16.9	67,040	0.4	49.4	44,879	0.3	▲ 4.2
15 印刷	547,467	3.4	8.9	502,887	3.1	63.4	307,699	1.7	▲ 27.3
16 化学	15,200	0.1	▲ 84.2	96,395	0.6	27.7	75,505	0.4	35.8
17 石油・石炭	30,269	0.2	▲ 22.9	39,248	0.2	20.2	32,645	0.2	▲ 6.8
18 プラスチック	1,400,222	8.7	▲ 8.9	1,537,719	9.4	▲ 10.7	1,722,044	9.8	2.8
19 ゴム	4,083,067	25.4	12.1	3,643,302	22.3	▲ 6.6	3,900,748	22.1	▲ 18.6
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	169,330	1.1	11.0	152,594	0.9	20.1	127,035	0.7	▲ 28.7
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	25,076	0.2	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	746,813	4.7	15.6	645,808	4.0	6.0	609,260	3.5	▲ 14.2
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	328,495	2.0	15.1	285,281	1.7	0.3	284,494	1.6	17.6
27 業務機械	411,760	2.6	11.9	367,871	2.3	8.0	340,567	1.9	▲ 24.9
28 電子部品	928,455	5.8	▲ 7.9	1,008,529	6.2	12.9	893,661	5.1	33.6
29 電気機械	137,250	0.9	▲ 24.5	181,686	1.1	▲ 16.3	216,963	1.2	5.3
30 情報機械	116,550	0.7	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	5,027,596	31.3	▲ 12.6	5,754,152	35.2	14.1	5,041,387	28.6	156.1
32 その他	94,516	0.6	80.5	52,356	0.3	1.9	51,361	0.3	▲ 2.5

従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成 30 年			平成 29 年			平成 28 年		
	構成比 (%)	対前回は (%)		構成比 (%)	対前回は (%)		構成比 (%)	対前回は (%)	
合 計	16,049,299	100.0	▲ 1.8	16,345,973	100.0	▲ 7.2	17,620,463	100.0	13.6
4 ～ 9 人	244,711	1.5	7.1	228,585	1.4	4.1	219,559	1.2	▲ 34.8
10 ～ 19 人	514,253	3.2	▲ 13.6	595,037	3.6	12.3	529,775	3.0	▲ 21.1
20 ～ 29 人	780,379	4.9	▲ 9.4	861,350	5.3	25.0	688,822	3.9	12.7
30 ～ 99 人	2,857,737	17.8	▲ 1.0	2,887,731	17.7	34.4	2,148,697	12.2	17.7
100 人 以上	11,652,219	72.6	▲ 1.0	11,773,270	72.0	▲ 16.1	14,033,610	79.6	16.3

7 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は、466億8,665万円で、前回より10億7,570万円(2.3%)減少している。

業種別に見ると、構成比の高い業種はゴムが23.5%となっている。対前回比では、繊維が15.6%増加し、電気機械が27.0%減少している。

産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成30年			平成29年			平成28年		
	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)
総数	4,668,665	100.0	▲2.3	4,776,235	100.0	7.5	4,443,699	100.0	2.7
09 食料品	440,467	9.4	▲3.6	456,798	9.6	7.6	424,630	9.6	10.4
10 飲料・たばこ	134,430	2.9	2.7	130,953	2.7	7.6	121,757	2.7	▲3.5
11 繊維	36,779	0.8	15.6	31,814	0.7	▲2.9	32,760	0.7	▲11.3
12 木材	77,998	1.7	▲14.7	91,396	1.9	▲3.3	94,547	2.1	31.0
13 家具	19,649	0.4	▲1.6	19,964	0.4	1.7	19,636	0.4	▲39.4
14 パルプ・紙	22,066	0.5	▲5.8	23,417	0.5	▲0.3	23,485	0.5	▲7.7
15 印刷	272,088	5.8	3.8	262,166	5.5	67.6	156,433	3.5	▲4.4
16 化学	8,356	0.2	▲0.6	8,405	0.2	▲57.4	19,730	0.4	12.9
17 石油・石炭	11,958	0.3	▲0.1	11,971	0.3	▲8.1	13,028	0.3	▲7.4
18 プラスチック	509,946	10.9	0.7	506,269	10.6	43.2	353,636	8.0	▲8.6
19 ゴム	1,099,398	23.5	▲4.6	1,152,544	24.1	1.5	1,135,830	25.6	▲1.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	52,680	1.1	▲6.4	56,270	1.2	7.9	52,171	1.2	▲12.9
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	13,425	0.3	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	320,098	6.9	▲10.4	357,417	7.5	▲0.5	359,103	8.1	15.1
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	177,609	3.8	▲0.7	178,890	3.7	14.2	156,702	3.5	▲5.5
27 業務機械	218,573	4.7	2.4	213,483	4.5	4.3	204,589	4.6	▲10.3
28 電子部品	409,754	8.8	▲7.8	444,433	9.3	▲4.1	463,318	10.4	14.1
29 電気機械	83,424	1.8	▲27.0	114,287	2.4	▲19.5	142,021	3.2	58.8
30 情報機械	81,489	1.7	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	511,066	10.9	▲2.1	522,149	10.9	7.8	484,558	10.9	16.8
32 その他	35,083	0.8	25.7	27,901	0.6	5.4	26,482	0.6	▲3.5

従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成30年			平成29年			平成28年		
	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)
合計	4,668,665	100.0	▲2.3	4,776,235	100.0	7.5	4,443,699	100.0	2.7
4～9人	123,571	2.6	7.1	115,375	2.4	▲1.2	116,822	2.6	▲18.4
10～19人	207,941	4.5	▲9.6	229,941	4.8	7.8	213,301	4.8	▲11.0
20～29人	323,042	6.9	▲8.4	352,570	7.4	13.9	309,505	7.0	16.2
30～99人	1,198,109	25.7	▲0.2	1,200,277	25.1	5.7	1,135,226	25.5	23.0
100人以上	2,816,002	60.3	▲2.2	2,878,072	60.3	7.8	2,668,845	60.1	▲3.1

8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は149億6,405万円で、前回より65億1,374万円(30.3%)減少している。
業種別に見ると、構成比の高い業種はゴムで32.3%となっている。対前回比では、印刷が90.4%、金属が86.7%増加し、食料品が94.1%、プラスチックが85.6%減少している。

産業中分類別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成30年			平成29年			平成28年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
総数	1,496,405	100.0	▲ 30.3	2,147,779	100.0	79.8	1,194,247	100.0	61.2
09 食料品	5,448	0.4	▲ 94.1	92,380	4.3	155.3	36,180	3.0	▲ 17.8
10 飲料・たばこ	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	-	-	-	-	-	-	-	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷	131,658	8.8	90.4	69,135	3.2	21.7	56,806	4.8	103,183.6
16 化学	-	-	-	-	-	-	X	X	X
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	169,418	11.3	▲ 85.6	1,173,213	54.6	406.2	231,777	19.4	118.0
19 ゴム	482,732	32.3	13.8	424,112	19.7	39.3	304,508	25.5	8,009.4
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	X	X
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	44,152	3.0	86.7	23,652	1.1	▲ 40.0	39,412	3.3	1.9
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	6,291	0.4	0.0	0	0.0	▲ 100.0	13,764	1.2	30.1
27 業務機械	58,991	3.9	▲ 3.2	60,918	2.8	58.4	38,451	3.2	▲ 44.7
28 電子部品	67,040	4.5	▲ 52.2	140,281	6.5	15.1	121,899	10.2	39.7
29 電気機械	X	X	X	3,000	0.1	▲ 83.5	18,237	1.5	▲ 32.6
30 情報機械	3,447	0.2	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	63,089	4.2	3.5	60,985	2.8	▲ 26.4	82,886	6.9	▲ 27.9
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	X	X

従業者規模別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成30年			平成29年			平成28年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
合計	1,496,405	100.0	▲ 30.3	2,147,779	100.0	79.8	1,194,247	100.0	61.2
30～99人	315,266	21.1	34.4	234,499	10.9	▲ 39.1	385,005	32.2	10.0
100人以上	1,181,139	78.9	▲ 38.3	1,913,280	89.1	136.4	809,242	67.8	106.9

統計表

統計表

産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			従業者数
	合計	4~29人	30人以上	
総数	232	153	79	10,836
09 食料品	31	18	13	1,603
10 飲料・たばこ	7	6	1	307
11 繊維	6	4	2	140
12 木材	12	10	2	193
13 家具	5	5	-	67
14 パルプ・紙	3	2	1	57
15 印刷	10	5	5	825
16 化学	3	3	-	21
17 石油・石炭	3	3	-	27
18 プラスチック	20	8	12	1,067
19 ゴム	9	6	3	1,917
20 なめし革	1	1	-	11
21 窯業・土石	13	13	-	154
22 鉄鋼	2	1	1	120
23 非鉄	3	3	-	54
24 金属	29	21	8	755
25 はん用機械	2	1	1	179
26 生産機械	19	16	3	406
27 業務機械	15	8	7	581
28 電子部品	12	4	8	793
29 電気機械	10	8	2	236
30 情報機械	3	-	3	237
31 輸送機械	8	1	7	967
32 その他	6	6	-	119

令和元(2019)年6月1日現在

単位：事業所、人、万円

製造品 出荷額等	原材料 使用額等	付加価値額	現金給与 総額	有形固定資産投 資総額 ※従業者30人 以上の事業所
35,527,260	17,752,456	16,049,299	4,668,665	1,496,405
3,195,140	1,838,973	1,227,440	440,467	5,448
1,443,321	1,265,585	163,952	134,430	X
260,038	172,884	80,545	36,779	X
551,312	321,068	197,999	77,998	X
91,453	53,416	35,220	19,649	-
119,295	58,259	55,678	22,066	X
1,822,301	1,181,874	547,467	272,088	131,658
75,848	59,431	15,200	8,356	-
111,700	79,009	30,269	11,958	-
3,550,073	1,795,973	1,400,222	509,946	169,418
8,761,747	4,101,231	4,083,067	1,099,398	482,732
X	X	X	X	-
364,134	181,258	169,330	52,680	-
X	X	X	X	X
76,012	48,930	25,076	13,425	-
1,393,107	562,108	746,813	320,098	44,152
X	X	X	X	X
841,192	486,936	328,495	177,609	6,291
664,893	206,946	411,760	218,573	58,991
1,607,289	605,461	928,455	409,754	67,040
270,917	118,646	137,250	83,424	X
271,601	170,430	116,550	81,489	3,447
9,286,977	4,035,934	5,027,596	511,066	63,089
238,186	136,187	94,516	35,083	-



令和3年11月発行

那須塩原市の工業
2019年工業統計調査結果報告

発行 那須塩原市

〒329-2792 栃木県那須塩原市あたご町2番3号

編集 企画部 デジタル推進課 統計データ係

電話 0287-48-7853

Eメールアドレス digital@city.nasushiobara.lg.jp